

厚生労働省発表
平成19年11月20日

職業安定局高齢・障害者雇用対策部
障害者雇用対策課
課長 吉永和生
主任障害者雇用専門官 白兼俊貴
障害者雇用専門官 澤口浩司
電話 5253-1111(内)5789,5857
3502-6775(直通)

民間企業の障害者の実雇用率は、1.55%

(平成19年6月1日現在の障害者の雇用状況について)

障害者の雇用の促進等に関する法律（以下「法」という。）は、1人以上の身体障害者又は知的障害者を雇用することを義務づけている事業主等から、毎年6月1日現在における身体障害者、知的障害者及び精神障害者（以下「障害者」という。）の雇用状況について報告を求めている。

厚生労働省では、今般、平成19年6月1日現在における同報告を集計し、その結果をとりまとめた。

民間企業（56人以上規模の企業）においては、

- 雇用されている障害者の数が、前年に比べて6.7%（約1万9千人）増加し、約30万3千人となったこと
- 実雇用率が、前年に比べて0.03%ポイント上昇し、1.55%となったこと
- 法定雇用率達成企業の割合が、前年に比べて0.4%ポイント上昇し、43.8%となったこと

等、障害者雇用の着実な進展が見られる。

しかしながら、昨年と同様、

- 中小企業の実雇用率は引き続き低い水準にあり、特に100～299人規模の企業においては、実雇用率（1.30%）が企業規模別で最も低くなっている
 - 1,000人以上規模の企業においては、実雇用率は高い水準（1.74%）にあるものの、法定雇用率達成企業の割合（40.1%）が企業規模別で最も低くなっている
- といった状況となっている。

このため、厚生労働省としては、

- 民間企業については、新しい指導基準（11 ページ参照）に基づき、雇用率達成指導を強化する、
 - 公的機関は民間に率先垂範して法定雇用率を達成する立場にあることから、未達成の機関については、労働局長等から機関のトップに対して呼び出し等による指導を強力に行う、
- こととしている。

1 民間企業における雇用状況

○ 雇用されている障害者の数、実雇用率

民間企業（56人以上規模の企業；法定雇用率1.8%）に雇用されている障害者の数は302,716.0人で、前年より6.7%（約1万9千人）増加した。

このうち、身体障害者は251,165人、知的障害者は47,818人、精神障害者は3,733.0人であった。

実雇用率は1.55%（前年は1.52%）、法定雇用率達成企業の割合は43.8%（前年は43.4%）であった。

〔総括表1、グラフ(1)、詳細表1(1)・(4)〕

○ 企業規模別の状況

企業規模別にみると、雇用されている障害者の数は、すべての企業規模で前年より増加した。

実雇用率は、民間企業全体の実雇用率（1.55%）と比較すると、

* 1,000人以上規模企業(1.74%)、500～999人規模企業(1.57%)については上回ったが、300～499人規模企業(1.49%)、56～99人規模企業(1.43%)、100～299人規模企業(1.30%)については下回った。

法定雇用率達成企業の割合は、56～99人規模企業(44.8%)以外の規模の企業で前年より上昇した。

〔グラフ(2)・(3)、詳細表1(2)〕

○ 産業別の状況

産業別にみると、雇用されている障害者の数及び実雇用率は、鉱業以外のすべての業種で増加又は上昇した。

実雇用率は、民間企業全体の実雇用率（1.55%）と比較すると、

* 農林漁業(1.77%)、製造業(1.73%)、電気・ガス・熱供給・水道業(1.86%)、運輸業(1.71%)、医療・福祉(1.90%)は上回ったが、それ以外の業種では下回った。

〔グラフ(4)・(5)、詳細表1(3)〕

○ 法定雇用率未達成企業の状況

法定雇用率未達成企業のうち、不足数が0.5人又は1人である企業（1人不足企業）が、60.6%と過半数を占めている。

また、障害者を1人も雇用していない企業（0人雇用企業）が、法定雇用率未達成企業の63.4%となっている。

〔詳細表1(5)〕

○ 特例子会社の状況

平成19年6月1日現在で特例子会社の認定を受けている企業は、219社となっており、これらの特例子会社に雇用されている障害者の数は、10,509.5人であった。

このうち、身体障害者は6,639人、知的障害者は3,721人、精神障害者は149.5人であった。

〔詳細表1(7)〕

2 国、地方公共団体における在職状況

(1) 国の機関

国の機関（法定雇用率2.1%）に在職している障害者の数は6,542.0人であり、実雇用率は2.17%と前年と同じであった（国の機関は全て達成）。

〔総括表 2 (1)、詳細表 2 (1)、4 (1)〕

(2) 都道府県の機関

都道府県の機関（法定雇用率2.1%）に在職している障害者の数は8,094.0人であり、実雇用率は2.42%と前年に比べ0.05ポイント上昇している（知事部局は全て達成、知事部局以外は116機関中104機関が達成）。

〔総括表 2 (2)、詳細表 2 (2)、4 (2)・(3)〕

(3) 市町村の機関

市町村の機関（法定雇用率2.1%）に在職している障害者の数は22,112.0人であり、実雇用率は2.28%と前年に比べ0.05ポイント上昇している（市町村の機関は2,585機関中2,097機関が達成）。

〔総括表 2 (3)、詳細表 2 (3)〕

(4) 都道府県等の教育委員会

2.0%の法定雇用率が適用される都道府県等の教育委員会に在職している障害者の数は10,067.0人であり、実雇用率は1.55%と前年に比べ0.09ポイント上昇している（都道府県教育委員会は47機関中2機関が達成、市町村教育委員会は106機関中85機関が達成）。

〔総括表 2 (4)、詳細表 2 (4)、4 (4)〕

3 特殊法人における雇用状況

特殊法人（法定雇用率2.1%）に雇用されている障害者の数は8,930.5人であり、実雇用率は1.97%と前年に比べ0.41ポイント上昇している（特殊法人は247法人中150法人が達成）。

〔総括表 3、詳細表 3、4 (5)〕

平成19年6月1日現在における障害者の雇用状況(総括表)

1 民間企業における雇用状況(法定雇用率1.8%)

	① 法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 法定雇用率達成企業の数	⑤ 達成割合
民間企業	19,504,649 人	302,716.0 人	1.55 %	31,230 / 71,224	43.8 %
	(18,652,344 人)	(283,750.5 人)	(1.52 %)	(29,120 / 67,168)	(43.4 %)

2 国、地方公共団体における在職状況

(1) 国の機関(法定雇用率2.1%)

	① 法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 法定雇用率達成機関の数	⑤ 達成割合
計	301,926 人	6,542.0 人	2.17 %	39 / 39	100.0 %
	(303,632 人)	(6,585 人)	(2.17 %)	(38 / 39)	(97.4 %)
行政機関	274,818 人	5,925.0 人	2.16 %	30 / 30	100.0 %
	(276,619 人)	(5,977 人)	(2.16 %)	(29 / 30)	(96.7 %)
立法機関	3,302 人	72.0 人	2.18 %	5 / 5	100.0 %
	(3,337 人)	(74 人)	(2.22 %)	(5 / 5)	(100.0 %)
司法機関	23,806 人	545.0 人	2.29 %	4 / 4	100.0 %
	(23,676 人)	(534 人)	(2.26 %)	(4 / 4)	(100.0 %)

(2) 都道府県の機関(法定雇用率2.1%)

	① 法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 法定雇用率達成機関の数	⑤ 達成割合
計	334,373 人	8,094.0 人	2.42 %	151 / 163	92.6 %
	(345,142 人)	(8,176 人)	(2.37 %)	(148 / 163)	(90.8 %)
都道府県知事部局	275,651 人	6,710.0 人	2.43 %	47 / 47	100.0 %
	(286,083 人)	(6,809 人)	(2.38 %)	(46 / 47)	(97.9 %)
その他の都道府県機関	58,722 人	1,384.0 人	2.36 %	104 / 116	89.7 %
	(59,059 人)	(1,367 人)	(2.31 %)	(102 / 116)	(87.9 %)

(3) 市町村の機関(法定雇用率2.1%)

	① 法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 法定雇用率達成機関の数	⑤ 達成割合
市町村の機関	968,172 人	22,112.0 人	2.28 %	2,097 / 2,585	81.1 %
	(985,625 人)	(21,953.0 人)	(2.23 %)	(2,037 / 2,624)	(77.6 %)

(4) 法定雇用率2.0%が適用される都道府県等の教育委員会(法定雇用率2.0%)

	① 法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 法定雇用率達成機関の数	⑤ 達成割合
計	649,369 人	10,067.0 人	1.55 %	87 / 153	56.9 %
	(658,741 人)	(9,648.0 人)	(1.46 %)	(77 / 152)	(50.7 %)
都道府県教育委員会	556,492 人	8,388.0 人	1.51 %	2 / 47	4.3 %
	(566,655 人)	(7,995.0 人)	(1.41 %)	(2 / 47)	(4.3 %)
市町村教育委員会	92,877 人	1,679.0 人	1.81 %	85 / 106	80.2 %
	(92,086 人)	(1,653.0 人)	(1.80 %)	(75 / 105)	(71.4 %)

3 特殊法人における雇用状況(法定雇用率2.1%)

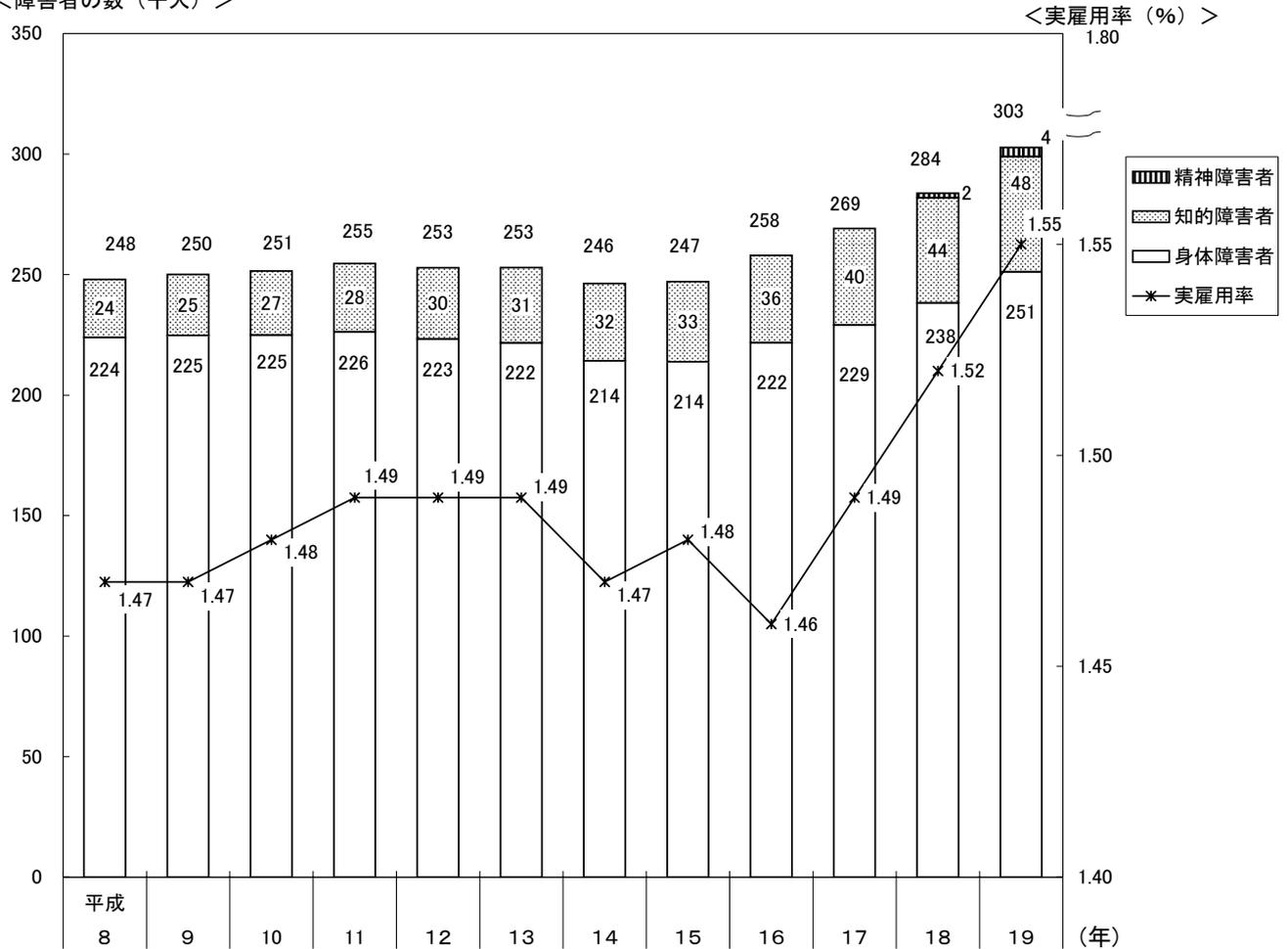
	① 法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数	② 障害者の数	③ 実雇用率	④ 法定雇用率達成法人の数	⑤ 達成割合
特殊法人	454,409 人	8,930.5 人	1.97 %	150 / 247	60.7 %
	(451,534 人)	(7,053.5 人)	(1.56 %)	(134 / 246)	(54.5 %)
独立行政法人等	437,748 人	8,645.5 人	1.97 %	115 / 194	59.3 %
	(436,064 人)	(6,780.5 人)	(1.55 %)	(102 / 198)	(51.5 %)
地方独立行政法人等	16,661 人	285.0 人	1.71 %	35 / 53	66.0 %
	(15,470 人)	(273.0 人)	(1.76 %)	(32 / 48)	(66.7 %)

- 注 1 1及び3の各表の①欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数」とは、常用労働者総数から除外率相当数（身体障害者及び知的障害者が就業することが困難であると認められる職種が相当の割合を占める業種について定められた率を乗じて得た数）を除いた労働者数である。
- 2 2の各表の①欄の「法定雇用障害者数の算定の基礎となる職員数」とは、職員総数から除外職員数及び除外率相当職員数（旧除外職員が職員総数に占める割合を元に設定した除外率を乗じて得た数）を除いた職員数である。
- 3 各表の②欄の「障害者の数」とは、身体障害者、知的障害者及び精神障害者の計であり、短時間労働者以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウントを行い、精神障害者である短時間労働者については法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウントとしている。
- 4 法定雇用率2.0%が適用される機関とは、都道府県の教育委員会及び一定の市町村の教育委員会である。
- 5 ()内は、平成18年6月1日現在の数値である。
なお、精神障害者は平成18年4月1日から実雇用率に算定されることとなった。
- 6 「独立行政法人等」とは、障害者の雇用の促進等に関する法律施行令別表第2の第1号から第7号まで、「地方独立行政法人等」とは、同令別表第2の第8号から第9号までの法人を指す。

民間企業における障害者の雇用状況(グラフ)

(1) 実雇用率と雇用されている障害者の数の推移

<障害者の数(千人)>



<法定雇用率>

平成10年7月



注1：雇用義務のある企業（56人以上規模の企業）についての集計である。

2：「障害者の数」とは、次に掲げる者の合計数である。

平成17年度まで

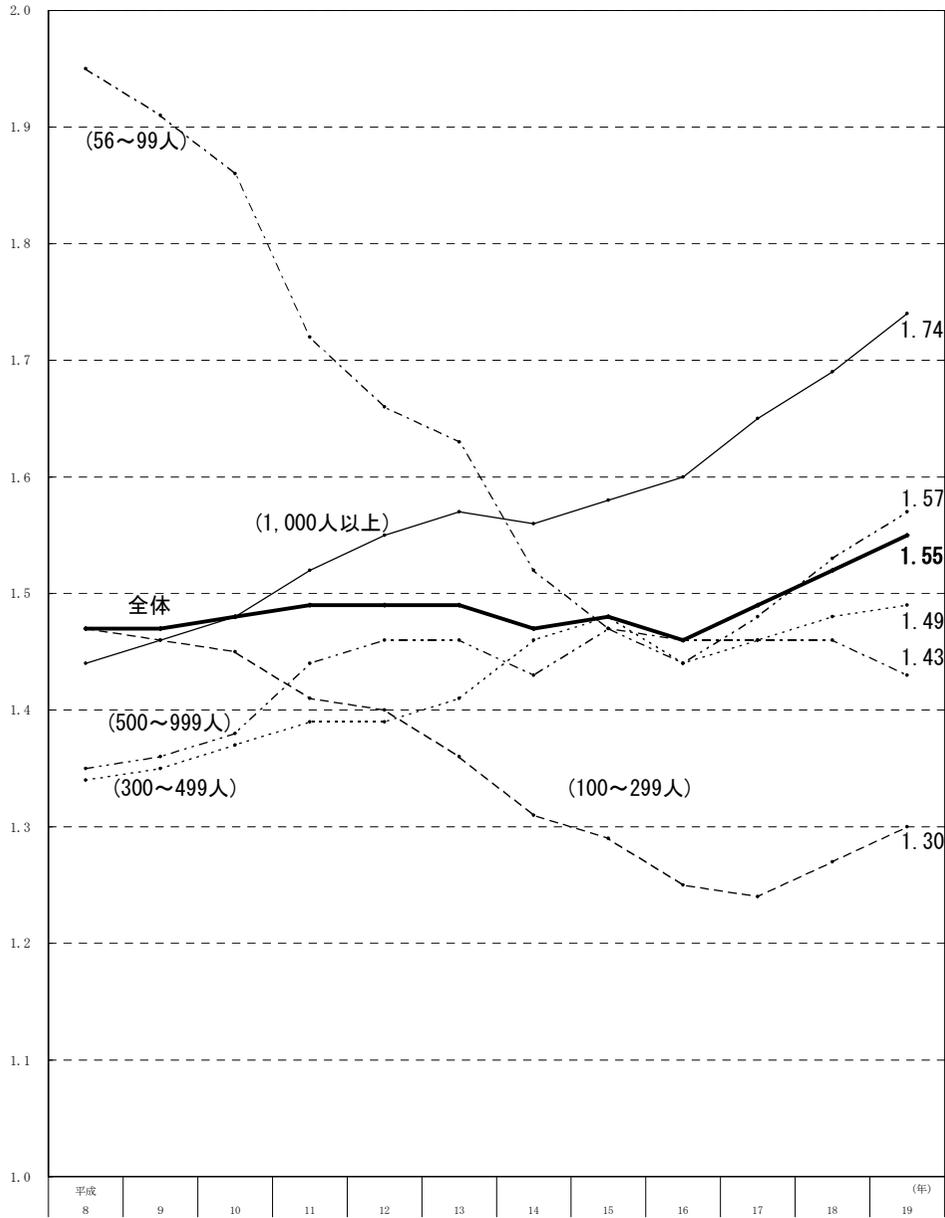
- 身体障害者（重度身体障害者はダブルカウント）
- 知的障害者（重度知的障害者はダブルカウント）
- 重度身体障害者である短時間労働者
- 重度知的障害者である短時間労働者

平成18年度以降

- 身体障害者（重度身体障害者はダブルカウント）
- 知的障害者（重度知的障害者はダブルカウント）
- 重度身体障害者である短時間労働者
- 重度知的障害者である短時間労働者
- 精神障害者
- 精神障害者である短時間労働者
- （精神障害者である短時間労働者は0.5人でカウント）

3：障害別に四捨五入をしている関係から、障害別内訳と合計値は必ずしも一致しない。

(%) (2) 企業規模別実雇用率 各年6月1日現在



(%) (3) 企業規模別達成企業割合 各年6月1日現在

